

防災無線設備の移設等の概算費用

1 防災無線設備の移設等の概算費用

① 防災無線の鉄塔と局舎の撤去	25,993千円 (1ページ)
② 同等の鉄塔と局舎の新設	55,660千円 (2ページ)
③ 放送設備や関連機器の移設	81,316千円 (3ページ)
合計	162,969千円 ÷ 163,000千円

2 財源手当の見込み

交付税算入額	庁舎建設基金	合 計
18,000千円	145,000千円	163,000千円

3 参考事項（積算根拠）

財源手当としては、防災対策事業（地方債）が考えられる。

防災対策事業（地方債）の充当など

単位：千円

事業費	162,969	
うち地方債対象額	(81,316)	
地方債（充当率75%）	60,900	交付税算入（30%）18,270
一般財源（庁舎建設基金）	A 102,069	

地方債償還額のうち一般財源負担（利子を含めない簡易計算）

償還額60,900千円 - 交付税18,270千円 = B 42,630千円

建設時と償還時を合わせた一般財源負担

A 102,069千円 + B 42,630千円 = 144,699千円（庁舎建設基金）

1の③は放送設備や関連機器の整備のため、防災対策事業の対象になると思われる。

耐用年数が短いパソコンをベースとする放送操作卓を更新するとすれば、さらに有利な財源手当をすることが可能かもしれない。

ただし、移設でなく、放送設備を更新するとなれば、その積算は上記の事業費と異なる（増える）と思われる。

1の①と②は「移設」のため、

防災対策事業の対象になるかは、事業計画のしかたによると思われるが相当厳しい。

（新庁舎内に局舎機能に移転し、迅速な防災対策を強化する等の理由が認められれば…）

借入済の防災無線の地方債の償還完了は令和7年3月、交付税算入終了は令和12年度。

野辺地町新庁舎建設に伴う防災行政無線設備移設等工事概算費用

A 既設鉄塔及び局舎撤去費用

No	名称	仕様・規格	数量	単位	単価	金額	備考	積算根拠	
1	鉄塔撤去工事		1	式		940,000		937,010	見積
2	直接仮設費		1	式		90,000		93,700	
3	鉄塔基礎撤去工事		1	式		4,300,000		4,300,026	
4	局舎基礎撤去工事		1	式		570,000		571,520	
5	基礎杭撤去工事		1	式		5,150,000		5,145,000	
6	シートパイル打込み・引抜き工事		1	式		2,670,000		2,674,000	
7	共通仮設費		1	式		1,100,000			
8	現場管理費		1	式		5,190,000			
9	一般管理費		1	式		3,620,000			
	小計					23,630,000			
	消費税		10	%		2,363,000			
	合計					25,993,000			

- ◆ 鉄塔を撤去する場合、既存の防災行政無線設備が運用停止しないように対策が必要となる
 - ①現アンテナ高(35m)を、庁舎又は新規構造物で確保する必要がある
 - ②仮設運用とする場合も、現アンテナ高(35m)を確保する必要がある
 - ③新規・仮設運用ともに、現在の位置から大幅に移動する場合(百m単位で)は、事前調査が必要となる場合がある
 - ④既設鉄塔の撤去は、新規・仮設ともに、設置準備完了後とする必要がある(運用停止を避ける)

- ◆ 鉄塔と局舎の離隔(アンテナケーブル長)については、60m以内を推奨するが、60mを超える場合は要検討となる → 100m 以上はあり

35年

野辺地町新庁舎建設に伴う防災行政無線設備移設等工事概算費用

B 既存鉄塔と同等の新規鉄塔建設費用

No	名称	仕様・規格	数量	単位	単価	金額	備考	積算根拠	
1	通信鉄塔工事	本体製作、建て方	1	式		14,600,000	実勢概算	7,300,000	H20年当初設計
2	杭工事	羽根つき鋼管杭	1	式		6,400,000		1,600,000	
3	鉄塔基礎工事		1	式		4,950,000		3,300,000	
4	構造計算・地質調査・基礎設計		1	式		3,450,000		2,300,000	
7	共通仮設費		1	式		2,350,000			
8	現場管理費		1	式		11,110,000			
9	一般管理費		1	式		7,740,000			
	小計					50,600,000			
	消費税		10	%		5,060,000			
	合計					55,660,000			

◆ 鉄塔：鋼管柱・H=35m

◆ 仮設鉄塔とした場合は、アングル構造の鉄塔も選択できるが、鋼管柱に比較して用地が大きくなる

野辺地町新庁舎建設に伴う防災行政無線設備移設等工事概算費用

C 親局仮設運用費用

No	名称	仕様・規格	数量	単位	単価	金額	備考	積算根拠	
1	既存庁舎等の一部に設置する場合		1	式		0			
1	プレハブ等に設置する場合		1	式		60,000/月	8坪程度		
1	既設同等の局舎を設置する場合		1	式			7,000,000		
2	操作卓	新規	1	式		8,000,000			FG見積
3	防災制御ラック	新規	1	式		22,500,000			
○ 4	無線送受信装置	新規	1	式		6,000,000			
○ 5	J-ALERT装置	新規	1	式		5,000,000			
○ 6	空中線・BPF	新規	1	式		500,000			
○ 7	直流電源装置	新規	1	式		5,000,000			
○ 8	無停電電源装置	新規	1	式		500,000			
9	職員招集装置	新規	1	式		1,500,000			
10	新規装置設置工事費		1	式		6,000,000			
11	機器移設費		1	式		3,700,000			
12	現地総合調整費		1	式		3,300,000			
13	共通仮設費		1	式		1,040,000			
14	現場管理費		1	式		4,910,000			
15	機器間接費		1	式		2,552,900			
16	一般管理費		1	式		3,420,000			
	小計					73,922,900			
	消費税		10	%		7,392,290			
	合計					81,315,190			

◆ 検討の結果、既設の局舎ごとクレーン吊り等での移設は困難と判断する

◆ 運用停止期間を最小限で仮設運用に切り替えるには、一部の装置を仮設場所に新規で準備する必要がある